

主要事業評価シート(第1次実施計画／H29・30・R1年度)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	生活文化部	
	17097	市民活動応援事業		課名	まちづくり協働課 市民協働G	
	施策の大綱	05:市民力・地域力の活性化		財務科目目	会計	01:一般会計
	基本施策	02:市民参画・協働の推進と多様な交流活動の促進			款	02:総務費
	施策の方向	02:市民活動の活性化			項	01:総務管理費
	戦略プロジェクト	-			目	01:一般管理費
	事業予定期間		H 25 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等		亀山市市民活動応援交付金交付要綱

② 目的・概要	対象	市民、市民活動団体、地域団体			
	目的	市内において、流通する価値の媒体として市が発行する亀山市市民活動応援券を市民が活用することを通じて、応援券を取得した市民活動団体に対し亀山市市民活動応援交付金を交付することにより、市民活動の活性化を図り、もって活力ある地域社会の実現に寄与することを目的とする。			
	概要	市が発券する市民活動応援券を地域まちづくり協議会に交付し、地域まちづくり協議会は、活動へのお礼として直接または市民を通じて市民活動団体に手渡ししくみである。登録団体が取得した応援券の枚数に応じて、市民活動応援交付金を交付することで、市民活動の活性化に向けて支援を行う。 また、審査検証委員会において、団体の登録審査及び制度の検証を実施し、より良い制度への見直しを行う。			

③ 事業の計画・実績	年度計画	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
		○応援金の交付 交付申請受付、応援券の照合、支払 ○市民活動応援券の発券・交付 応援券の印刷、まち協への交付 ○審査検証委員会の開催 前年度の実績、制度検証、団体審査 ○登録団体の募集 団体登録説明会の開催 団体紹介・制度の啓発用冊子の作成		○応援金の交付 交付申請受付、応援券の照合、支払 ○市民活動応援券の発券・交付 応援券の印刷、まち協への交付 ○審査検証委員会の開催 前年度の実績、制度検証、団体審査 ○登録団体の募集 団体登録説明会の開催 団体紹介・制度の啓発用冊子の作成 ○現行制度の検証(第2次実施計画反映)		○応援金の交付 交付申請受付、応援券の照合、支払 ○市民活動応援券の発券・交付 応援券の印刷、まち協への交付 ○審査検証委員会の開催 前年度の実績、制度検証、団体審査 ○登録団体の募集 団体登録説明会の開催 団体紹介・制度の啓発用冊子の作成	
		○応援金の交付 申請受付、内容審査、交付 ○市民活動応援券の発行・交付 印刷・発行、申請受付、内容審査、交付 ○審査検証委員会の開催 実績報告、制度検証、団体登録審査 ○登録団体の募集・制度周知 説明会開催、制度・団体紹介冊子作成、チラシ作成、行政情報番組等で周知		○応援金の交付 申請受付、内容審査、交付 ○市民活動応援券の発行・交付 印刷・発行、申請受付、内容審査、交付 ○審査検証委員会の開催 実績報告、制度検証、団体登録審査 ○登録団体の募集・制度周知 説明会開催、制度・団体紹介冊子作成、チラシ作成、行政情報番組等で周知			
	計画額	事業費	7,000千円	7,400千円		7,700千円	
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
		その他	7,000千円	7,400千円		7,700千円	
	予算額	一般財源	0千円	0千円		0千円	
		事業費	6,907千円	6,911千円			
		国庫支出金					
		県支出金					
		地方債					
	決算額	その他	6,907千円	6,911千円			
		一般財源	0千円	0千円		0千円	
		事業費 ①	6,580千円	6,817千円			
		国庫支出金					
		県支出金					
	人件費	地方債					
		その他	6,580千円	6,817千円			
		一般財源	0千円	0千円		0千円	
		総人件費 ②	6,491千円	6,616千円			
		一般職員	3,840千円	3,892千円			
		所要人員	0.50	0.50			
		臨時職員等	2,651千円	2,724千円			
		総コスト(①+②)	13,071千円	13,433千円			
	受益者負担率		0.0%	0.0%			

				平成29年度	平成30年度	令和元年度	
④指標	①	名称	市民活動応援制度の登録団体数	計画値	68	70	72
			検証委員会において、認められた団体数(年1回の登録)	実績値	68	71	
				単位	件	件	件
	②	名称	応援金の交付申請額(総額)	計画値	3,869	4,275	4,560
			登録団体が取得した応援券で、市に対して交付申請を行った合計金額	実績値	3,665	3,752	
				単位	千円	千円	千円
	③	名称	地域まちづくり協議会が使用した応援券の枚数	計画値	42,750	45,600	45,600
			地域まちづくり協議会等の地域団体が行事や催しの実施により、使用した応援券の合計枚数	実績値	40,150	44,196	
				単位	枚	枚	枚

⑤事業の改善	前評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 平成30年度の機構改革に伴い、地域まちづくり協議会担当の地域まちづくりグループと同じ「まちづくり協働課」になり、地域担当職員を通じて各地域まちづくり協議会の状況が把握しやすくなった。当グループも応援券の活用方法を更に提案していくが、地域担当職員との連絡を密にしながら応援券の活用を促していく。また、行政情報番組等を活用して制度周知を継続して行っていく。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 地域まちづくり協議会担当の地域まちづくりグループと同じ「まちづくり協働課」になったため、各地域まちづくり協議会の状況把握に努め、地域担当職員との連絡も密に取り、応援券の活用方法を提案した。また、行政情報番組等を活用して制度周知を継続して行った。課が所有する地域まちづくり協議会への連絡網を活用し、登録団体にPRチラシや文書等を配布できる体制を整え、制度の活用促進を図った。

評価			(判定)
⑥事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 応援金の交付、応援券の発行・交付、審査検証委員会の開催については、計画的に実行できた。登録団体の募集・制度周知については、広報かめやまや行政情報番組等で周知した。 また、各地域まちづくり協議会の状況把握に努め、地域担当職員との連絡も密に取り、応援券の活用方法を提案した。課が所有する地域まちづくり協議会への連絡網を活用し、登録団体にPRチラシや文書等を配布できる体制を整え、制度の活用促進を図った。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 市民活動応援制度の登録団体は、H29年度は68団体であったがH30年度は71団体となり、3団体の登録増となった。また、地域まちづくり協議会における応援券の使用枚数も、H29年度は40,150枚で71.3%であったが、H30年度は44,196枚で78.2%となり、6.9ポイント上昇した。個人を対象としたメニューを登録した団体は、H29年度は登録団体数68団体中59団体で、団体比率は86.8%あった。H30年度は登録団体数71団体中62団体で、団体比率は87.3%となり増加し、市民活動の活性化につながった。	A 十分な成果を得た

⑦今後の対応方針	課題	【課題は何か】 地域まちづくり協議会の使用率は年々上昇はしているものの、各地域まちづくり協議会の使用率には差がある。8割以上の地域は80%を超えているが、低い地域はH29年度で11.1%、H30年度で14.8%で微増とはいえ低いままである。市民から応援券を手にしたことも見たこともないと相談を受けることもあるため、使用率の低い地域の使用率向上が課題となっている。	今後の方向性 ☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 廃止 ☐ その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 各地域まちづくり協議会の状況把握に努め、地域担当職員との連絡も密に取り、応援券の活用方法を提案していく。課が所有する地域まちづくり協議会への連絡網を活用し、登録団体にPRチラシや文書等を配布できる体制を整え、更に制度の活用促進を図る。また、制度実施後5年が経過し、ある程度制度が定着してきたことから、制度の課題改善に向け審査検証委員会で検討を行い、地域まちづくり協議会の意見も聞きながら、調整を図っていく。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 地域まちづくり協議会は事業を実施していても応援券を上手く活用できていない地区もあることから、応援券の活用を提案することによって使用率の向上が図れる。しかし、応援券を使いきれない地域まちづくり協議会もあることから、制度の課題改善を検討することにより更に活用しやすい制度を目指していく。	
	対応時期		令和元年度

【1次評価者】	生活文化部 まちづくり協働課 市民協働グループリーダー 北川 明美
【最終評価者】	生活文化部 まちづくり協働課長 深水 隆司

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	A			
	成果	A	A			